

東京都卸売市場整備計画についての考察 II

— 第5次・第6次 —

菊 池 良 一

— 《論文要旨》 —

本論文においては、農林水産省の「卸売市場整備基本方針」（第5次・第6次）の検討とその基本方針を受け、策定・公表されてきた東京都の「卸売市場整備基本計画」（第5次・第6次）の検討を行った。まず「卸売市場整備基本方針」についてみると、第5次の「市場の適正な配置の目標」では、全国的な市場配備が行われてきたことから、「今後は既設中央卸売市場の機能の拡充、地方卸売市場の統合整備を基本」とするとともに、「経済、財政を勘案しつつ…行う」としているが、この点は第4次のものとはほぼ同じ内容である。市場取引については、せりが後退し、相対取引が進む中で、「各市場のもっている経済的地歩、取扱品目の性質、売手・買手の特徴等市場の実態を反映した取引ルールの確立とその遵守」を求めている。これは第4次には見られなかった点である。市場内業者としての卸売業者については、規模拡大等による近代化を求めるとともに情報等の活用を促している。

第6次においては、「市場の適正な配置の目標」の内容は、第5次のものを踏襲した形となっており、大きな変化はみられない。市場取引については、相対取引の重要性が高まる中で、「市場の実態を反映しつつ、市場関係者の意見を聞きながら市場及び品目ごとの特性に応じた合理的な売買取引方法を設定する」（変更版）としている。第5次の内容を引き継ぎながら、より整理されたものとなっている。市場内関係者である卸売業者及び仲卸業者については、厳しい現状に対して、より踏み込んだ対応を求めている。

東京都の「卸売市場整備計画」についてみると、第5次の「市場の配置」では、大田市場が開設したことにより、大規模市場整備は築地市場を残すのみとなり、従って市場の配置整備については、各市場に即した比較的小規模整備が中心となっている。市場取引に関しては、相対取引の重要性が高まる中、せりの形骸化を押し進めてきた先取りを対象として、「価格形成の方法等を含めた新たなルールの確立にと

りくんでいく」としている。市場内業者である卸売業者等については、その経営の厳しさについて述べている。

第6次では、「市場の配置」の内容については多少の違いはみられるものの、基本的には、ほぼ第5次の内容と同じである。市場取引については、相対取引が一層進む中で、「各市場の実態に合わせた取引ルールの改善と適正な運営」を行っていくとしている。市場内業者である卸売業者等については、より多くのスペースを割いてその厳しい現状について触れている。第6次の整備計画において特徴的な点は、市場財政の問題について積極的に取り組んでいることにある。そこでは、「市場の経営の健全化」の検討を求めている。総じて第6次は第5次の内容を引き継いでおり、財政問題を別にすれば、大きな変化は見られない。ただし全体的として、第5次よりも第6次において市場の環境が厳しくなっていることが窺える。

キーワード：卸売市場整備基本方針、卸売市場整備計画、卸売市場の配置、市場取引、卸売市場配置計画

目 次

はじめに

1. 第5次市場整備計画の検討
2. 第6次市場整備計画の検討

おわりに

はじめに

本論文は前回発表した「東京都卸売市場整備計画に関する考察」の続編である。前回と同様に本論文においては、まずは農林水産省の「卸売市場整備基本方針」の考察を行い、その上で、本論文の目的である東京都の「卸売市場整備計画」の検討を行っている。こうした方法を取るのには、東京都の「卸売市場整備計画」が農林水産省の「卸売市場整備基本方針」を踏まえて展開されているためである。

前論文においては、市場整備の中でも、「市場の配置整備」を取り上げ、考

察の対象としていたが、本論文では、「市場の配置整備」とともに、「市場取引等の整備」に関する問題も取り上げ、考察している。それは「市場の配置整備」については、既に大枠においてはほぼ終了段階に達しており、代わって「市場取引等の整備」が重要な課題として浮かび上がってきたためである。

市場取引に関する問題は、市場法との関連もあり、農林水産省の対応事項となっているが、取引問題は東京都中央卸売市場において典型的に現れており、東京都の整備計画においてもこの問題についてより多くのスペースが割かれるようになってきた。従って東京都の整備計画について考察する際には、必然的に取引問題についても取り上げざるを得なくなっている。そこで本稿でも取引問題等を取り上げ、考察することにした。

なお、やや猥雑であるが、正確を期するため、本論文においても原文をそのまま取り上げて検討していくことにしている。

1. 第5次市場整備計画の検討

(1) 第5次卸売市場整備基本方針

平成12年度を目標年度として、平成3年4月に公表された農林水産省の「卸売市場整備基本方針」（第5次）の目次構成は以下の通りである。

第1 卸売市場の適正な配置の目標

- 1 中央卸売市場
- 2 地方卸売市場等（水産物産地市場を除く。）
- 3 水産物産地市場

第2 近代的な卸売市場の立地並びに施設の種類、規模、配置及び構造に関する基本的指標

- 1 立地に関する事項

- 2 施設の種類に関する事項
 - 3 施設の規模に関する事項
 - 4 施設の配置及び運営に関する事項
 - 5 施設の構造に関する事項
- 第3 取引及び物品の積卸し、荷さばき、保管等の合理化に関する基本的な事項
- 1 取引に関する事項
 - 2 物品の積卸し、荷さばき、保管等の合理化に関する事項
- 第4 卸売業者の経営の近代化の目標
- 第5 その他

まず第1の「卸売市場の適正な配置の目標」についての内容をみると、卸売市場の配置について、「生鮮食料品等の効率的、安定的な流通を確保する観点から中央・地方を通ずる流通網の整備が図られ、全国的な配備が進展したことから、今後は既設中央卸売市場の機能の拡充、地方卸売市場の統合整備を基本とし、別記1の市場流通量の見通し及び今後の経済、財政事情等を勘案しつつ、次の事項に留意して行うものとする」⁽¹⁾としている。ここでの第4次基本方針との大きな違いは、「生鮮食料品等の効率的、安定的な流通を確保する観点から、中央・地方を通ずる流通網の整備が図られ、全国的な配備が進展したことから」という文言が挿入された点にある。こうした文言を挿入したのは、市場配置がほぼ完了したということを強調したかったためであろう。そして今後の整備については、「既設中央卸売市場の機能の拡充」と「地方卸売市場の整備統合」を基本的に行うとしているが、この点については前基本方針では、「既設中央卸売市場の整備、地方卸売市場の大型化を基本とし」としており、表現において多少の違いは見られるものの、基本的内容的はほぼ同じであるとみてよい。ところで留意事項についてはどうであ

ろうか。この点について、以下、みていくことにしよう。

中央卸売市場

留意事項は(1)～(4)までであるが、項目(1)では、「青果物を主たる取扱品目とする市場である場合には目標年度における青果物の取扱数量が 65,000 トン以上に、水産物を主たる取扱品目とする市場である場合には目標年度における水産物の取扱数量が 35,000 トン以上に、花きを主たる取扱品目とする市場である場合には目標年度における花きの取扱数量が 6,000 万本相当以上にそれぞれ達することが見込まれること」としている。項目(2)では、「中央卸売市場の配置については、経済的、社会的要請等の一般的な必要条件、既設市場の供給圏の広がり等を勘案し、開設者及び卸売業者等の円滑かつ安定的な業務運営が確保されるよう十分な見通しを踏まえて行うこと」⁽²⁾としている。更に項目(3)では、「既設市場については、取扱数量の増大、商品形態の変化、小売形態の変化、情報化の進展等に対応して計画的に市場施設の整備を推進すること。特に、食肉市場については牛肉の輸入自由化、食肉の規格化の進展、冷と体取引への移行等に即応して集荷力の向上を図る等価格形成市場として十全の機能が発揮し得るよう整備し、運営の改善を図ること。また、花きの需要の増大傾向等に即応し、花きの取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図るため、花き部を計画的に設けること」とし、最後に項目(4)として、「老朽化、過密・狭隘化の著しい市場については、計画的に再整備を図ること。特に、全国的な影響力を有する大都市圏の中核市場の整備については、国と地方自治体とが一体となって計画的かつ早期に進めること」としている。

これらの留意事項を第 4 次のそれと比較してみると、項目の順番の入れ替えが見られるものの、内容はほぼ同じであるといえる。ただしいくつかの点において相違が見られる。まず項目(1)における目標年度における取扱数量の

違いは当然の事として、項目(3)では、第4次にはなかった食肉に関する記述が挿入されている点である。更に項目(4)において、「特に、全国的な影響力を有する大都市圏の中核市場の整備については、国と地方自治体とが一体となって計画的かつ早期に進めること」という部分が新たに付け加えられた点である。これは、これから行われる大都市築地市場などの整備を念頭に置いた結果であると思われる。

地方卸売市場等（水産物産地市場を除く。）

留意事項は(1)～(5)までである。項目(1)として、「青果物を主たる取扱品目とする市場である場合には目標年度における青果物の取扱数量が原則として10,000トン以上に、水産物を主たる取扱品目とする市場である場合には目標年度における水産物の取扱数量が原則として5,000トン以上に、花きを主たる取扱品目とする市場である場合には目標年度における花きの取扱数量が原則として750万本相当以上にそれぞれ達することが見込まれること」⁽³⁾としている。項目(2)では、「地方都市における生鮮食料等の円滑かつ効率的な流通を確保する観点から、引き続き統合整備を進めることとし、当該市場の流通圏が広域性を有し地域流通の拠点となると見込まれるものについては、適正な取引の推進等の観点から、実情に応じ公設又は地方公共団体が主たる出資者となっているもの若しくはこれに準ずる形態での整備も考慮すること」としている。項目(3)では、「食肉を主たる取扱品目とする地方卸売市場については、地域における肉畜の生産事情、食肉の輸入事情、食肉の規格化の進展、冷と体取引への移行の方向、食肉処理施設との関連に留意の上市場機能が十分に発揮し得るよう配置すること」とし、更に項目(4)では、「中央卸売市場開設区域内における地方卸売市場については、その開設区域内に配置することが当該区域内における生鮮食料品等の円滑な流通の確保を図るために必要であると認められる場合に配置すること」としている。最後に項目(5)で

は、「地方卸売市場の規模に達しない卸売市場については、生鮮食料品等の流通の効率化を図る観点から、地方卸売市場の規模に達するよう統合等による大型化を推進すること」⁽⁴⁾としている。

これらの留意事項は第4次のものと比較して、内容的に殆んど変わりはない。ただし、相違点としては、項目(1)の目標年度における取扱数量の違いは当然の事として、第4次では、項目が(1)～(6)までであったが、本基本方針では、項目(5)までとなっており、項目(6)が削除されている点が上げられる。すなわちそれは第4次の項目(1)と(4)の内容が統合され、第5次の項目(2)になったためである。したがって内容的には変わりはない。

水産物産地市場

ここでは、「水揚量及び魚種構成の変化、用途別・品位別振り分けの必要性、地元加工業の生産動向に配慮するとともに、輸送機能の整備状況、漁港の整備計画等を勘案し、長期的展望に即して適切に配置すること」⁽⁵⁾としている。これは基本的に第4次のものと変わらないが、「用途別・品位別振り分けの必要性」という文言が新たに付け加わるとともに、「施設の効率的利用と円滑な水産物流通を確保する観点に立って」という文言が「長期的展望に即して」というようになった点が若干の相違点として上げることができる。

以上が留意事項に関する記述であるが、次に取引と経営の問題についてみてみることにしよう。

市場取引と市場内業者の経営

市場取引

この問題は、第3の「取引及び物品の積卸し、荷さばき、保管等の合理化に関する基本的な事項」の中の1「取引に関する事項」において触れられて

いる。この内容について、以下、みていくことにしよう。

取引に関する事項では、「公正かつ安定的な取引の推進、適正な競争秩序の保持、情報機能の充実、流通経費の軽減、取引の公開性等に配慮し、特に次の事項に留意するものとする」⁽⁶⁾とし、留意事項について(1)～(5)まで上げている。

項目(1)では、「公正・公平の視点と効率性の視点の両面に配慮しつつ、消費動向と供給体制の変化を踏まえ、各市場のもっている経済的な地歩、取扱品目の性質、売手・買手の特徴等市場の実態を反映した取引ルール確立とその遵守を図ること」としている。すなわち、公正・公平という点においてはせりが最も優れているが、時代的背景の中で効率といった観点から見ると問題があり、それぞれの市場実態を反映した取引ルールを求めている点特徴的である。項目(2)では、「せり方式の改善等取引の合理化に努めること」とし、ここでは合理化の観点からせりの改善等を求めている。項目(3)では、「小売形態の変化等に対応して、予約相対取引等の改善、普及・定着を図ること」としている。この時代においては、小売形態が量販店の進出によって大きく変化し、この変化が市場取引に影響を及ぼすようになってきていた。すなわち、量販店は多店舗展開の関係上、せり取引開始以前に市場から荷を引き取らなければならないため（先取り）、せりの形骸化が進んできたことがせり以外の取引の推進ということになったのであろう。また、大量かつ安価な仕入れを安定的に行う量販店とせり取引との間に矛盾が生じてきた点もせり以外の取引を求めざるを得なくなったものと考えられる。項目(4)では、「特定物品の拡大等相対取引の秩序ある導入を図ること」としている。ここでもせりから相対への流れの中で秩序ある相対取引の導入を求めている。最後に項目(5)として、「産地及び消費地を通ずる情報の受発信機能を強化し、情報センターとしての機能の充実に努めること」⁽⁷⁾とし、情報の充実にについて言及している。

市場内業者の経営

市場内業者である卸売業者については、第4「卸売業者の経営の近代化の目標」で触れられている。その内容は項目(1)～(5)に纏められている。

項目(1)では、「卸売の業務の適正かつ健全な運営を確保し、十分な卸売機能を果たしていくため、卸売業者の経営規模の拡大及び経営体質の強化を図るものとし、特に資本の充実、従業員の資質の向上、省力化技術の導入等による労働生産性の向上に努めるものとする」⁽⁸⁾としている。市場間及び卸売業者間の競争が激化していく中で、卸売業者に一定の取扱規模と経営の充実を求めたものである。項目(2)では、「組織間の協調と相互牽制を図るため、営業部門、事務部門、管理部門等機能別組織編成を推進するものとする」としている。項目(3)では、「新規労働力の確保とその適切な配置、熟練労働力の定着、経営者能力の開発等を推進し、職能に即した計画的かつ統制のとれた人的組織の確立に努めるものとする」とし、不規則な労働下での、労働力の確保とその定着や組織の近代化等を求め、項目(4)においては、「生産、消費両面の情報の収集、提供等を通ずる集荷販売機能の充実に努めるものとする」とし、情報を活用した取引について言及している。そして最後に項目(5)として、「資金計画、研究開発計画等計画的な経営管理システムの確立を図るとともに、その保有する経営資産の効率的な活用に努めるものとする」⁽⁹⁾とし、計画的な経営管理とともに経営の効率化を求めている。

仲卸業者については、第5「その他」の項目で触れられている。そこでは、「統合による大型化を推進するとともに、共同方式による受注、配送及び情報管理等」の推進や「大型小売店の仕入れ代行機能、専門小売店に対する小売支援機能の強化」、あるいは「情報機器の活用等による経営管理システムの確立」などが述べられている。

以上見てきたように、本基本方針における「卸売市場の適正な配置の目標」

の内容については、「中央・地方を通ずる流通網の整備が図られ、全国的な配置が進展したことから、今後は既設中央卸売市場の機能の拡充，地方卸売市場の統合整備を基本」とするとしており，この点については第4次基本方針のものと殆んど変わりはない。また留意事項についても，若干の違いは見受けられるものの，ほぼ第4次の内容を踏襲したものといえる。

取引については，公正・公平な取引としてのせりから時代的に見て効率的かつ合理的な取引としての相対への流れが進む中で，公正・公平と効率の視点を踏まえ，「各市場の持っている経済的地歩，取扱品目の性質，売手・買手の特徴等市場の実態を反映した取引ルールの確立とその遵守」を求めている。これは第4次においては見られなかった点である。また卸売業者については，その規模の拡大等による近代化を求めるとともに，新たに情報の活用や計画的経営等について言及している点が特徴的である。

(2) 第5次東京都卸売市場整備計画

平成12年度を目標年度として，平成3年11月に公表された東京都の「卸売市場整備計画」（第5次）の目次構成は以下の通りである。ただし，より詳細な項目については省略してある。

第1 卸売市場を取り巻く社会経済状況の変化と東京都における今後の卸売市場の整備のあり方

- 1 東京都の卸売市場を取り巻く環境の変化
- 2 卸売市場における取引の現状と問題点
- 3 環境の変化に対する卸売市場のあり方

第2 目標年度

第3 卸売市場の配置について

- 1 流通圏の設定

- 2 需要量の推計
- 3 卸売市場流通量の推計
- 4 卸売市場の配置及び整備の方針
- 5 区部における花き中央卸売市場の新設
- 6 多摩地域における卸売市場の整備
- 7 卸売市場配置計画

参考資料

本整備計画の目次構成が第4次整備計画のそれと異なっている点は幾つかある。まず第1の項目のタイトルが第4次では、「生鮮食料品等の流通の変化と卸売市場のあり方」という表現であったが、本整備計画では、「卸売市場を取り巻く社会経済状況の変化と東京都における今後の卸売市場のあり方」というように変わった点である。そして、その2に「卸売市場における取引の現状と問題点」という項目が新たに挿入された点である。後者に関しては、市場取引の根幹部分であるせり取引原則が次第に形骸化してきている現状を踏まえ、取引問題に焦点を当てた結果であろう。更にまた、第3のタイトル、「卸売市場の配置について」は第4次のもと同じ表現であるが、その細項目についてみると、新たに、5の「区部における花き中央卸売市場の新設」と6の「多摩地域における卸売市場の整備」の部分が付け加えられているのがわかる。5については、青果や水産における市場の新設がほぼ終了したのに対し、花き市場の新設が重要な課題としてまだ残っているため付加されたものであると考えられる。6については、区部では、築地の整備問題はあるものの、区部での整備の方向性はほぼ決まっており、多摩地域における整備問題が重要な課題として残っていることによるものと思われる。これらのことを踏まえ、以下、第1の「卸売市場を取り巻く社会経済状況の変化と東京都における今後の卸売市場の整備のあり方」及び第3の「卸売市場の配置に

ついて」を取り上げ、みていくことにしよう。

卸売市場を取り巻く社会経済状況の変化と東京都における今後の卸売市場の整備のあり方

この項目は、「東京都の卸売市場を取り巻く環境の変化」、「卸売市場における取引の現状と問題点」、「環境の変化に対する卸売市場のあり方」に分けられている。

〔東京都の卸売市場を取り巻く環境の変化〕この環境の変化については、更に、「卸売市場を取り巻く社会経済状況一般の変化」、「消費の動向」、「流通の動向」等々の諸項目に細分化されている。以下、重要と思われる項目についてみていくことにしよう。

〔卸売市場を取り巻く社会経済状況一般の変化〕これについては、輸入の増大、ライフスタイルの変化、大型店の進出などの観点から検討している。まず、輸入の増大に関しては、その増大が「卸売市場に対しても、取引面（相対取引・買付け集荷の増加）、施設整備面（取扱品目の増加による狭隘化、新たな冷蔵庫の整備等）など様々な影響を及ぼしつつある」⁽¹⁰⁾とし、輸入の増大が取引や施設の面から市場に影響を与えていることを指摘している。そもそも市場は国内生産物の取引を前提として創られたものであり、既に外国で価格付けがなされている生産物の取引に関しては、取引原則（せり）に、合わないのは当然のことである。また海外の様々な輸入品を市場取引の中に組み入れようとするれば、市場施設の改善等が求められるのも必然である。しかし輸入品については、市場外流通で取引されるものも多くあり、輸入の増大によって市場経由率は低下し、これら輸入品を如何に市場に取り込むかが重要な課題となってきたことも事実である。

次にライフスタイルの変化についてみると、ここでは、「単身世帯や高齢化世帯の増加などとあいまって、外食産業の進展、カット食品・加工食品・

調理済食品等の増加，野菜などの小型化を招き，家庭における食のあり方に変化をもたらしている」としている。すなわち世帯変化とともに外食産業，食品工業等の役割が増大していくことを指摘し，それが食のあり方に変化を及ぼしているとしているのである。こうした食のあり方の変化は結果として市場に影響を及ぼすことにならざるをえない。また外食等の産業は市場外取引をも積極的に進めており，当然，こうした面からの市場への影響もある。

大型店の進出については，「今後は従来にもまして，量販店の占める地位が高まることが予想される」⁽¹¹⁾ とし，小売における量販店のシェアの高まりを予測している。量販店との取引は専門小売店との取引と違って，市場の取引形態に大きな影響を及ぼすことになった。更に，大型量販店の影響は，単に市場取引への影響に留まらず，市場外取引を推し進め，市場の地位そのものにも大きな影響を及ぼすようになっていったのである。

〔消費動向〕これは，人口動向，外食費率等の高まり，消費者ニーズなどの項目に区分されている。ここでは市場との関連で特に重要と思われる消費者ニーズのみを取り上げてみることにしよう。消費者ニーズに関し，「消費者には健康・安全指向，高鮮度・高熟度志向等が強いことが明らかにされた。さらに，食のファッション化，グルメ指向，個食化などとあいまって，近年，少量多品種を求める傾向にあり，このことは取扱品目の多様化という点から，卸売市場の狭隘化を深刻化される要因の一つとなっている」⁽¹²⁾ とし，消費者ニーズの観点から卸売市場の狭隘化を懸念していることがわかる。市場の狭隘化は輸入の増大の箇所でも指摘されているが，多種多様な食料品の取扱そのものは食生活の面から見た場合，極めて有益である。ただし，それは市場のコスト上昇の要因にもなっている。

〔流通の動向〕この動向については，市場流通の動向，小売業等の変化等々に区分され，述べられている。市場流通の動向では，「スーパーマーケット等量販店の伸張，外食産業の進展，産直の発達などの流通環境の変化の中に

においても、市場流通は依然として生鮮食料品流通の中心を占めており、基本的にはその果たす重要性に変わりはない」とし、そして量販店の市場仕入れ割合が高いことを示し、「このことは、量販店の側が卸売市場に期待する役割が依然として大きいことを意味する」⁽¹³⁾としている。環境の変化においても、依然として、市場の役割が重要であるゆえに、量販店も市場の役割に期待せざるを得ないとしているのである。しかし既述のように量販店は市場取引についてその取引原則の変更を迫ることにもなり、また差別化戦略の観点から市場外取引に向かう傾向を持っている。それゆえに市場の側としてはそうした変化への対応を積極的に進めていかざるを得ないことになる。小売業等の変化が進む中で、「東京都中央卸売市場からの搬出先としては、水産・青果についてはスーパーマーケット・業務用が増え、小売店向けが減少していることが顕著にみてとれる」⁽¹⁴⁾と指摘されているように、量販店対応は市場において無視できない状況になってきているのである。

〔卸売市場における取引の現状と問題点〕この項目は、「中央卸売市場」と「地方売市場」に分けられ、述べられている。

〔中央卸売市場〕中央市場については、更に、集荷、販売先、取引方法の各項目に分けられている。そこで、まず集荷についてみると、青果物に関しては、「産地の組織化・大型化の進展は一段落の状況にあるが、系統団体の出荷割合は引き続き高水準にあり、それが輸送手段、ロットの大型化、市場（卸売業者）選択の強化、価格交渉力の増大等に反映している」としている。水産物については、「加工品や輸入品の増大等を背景として出荷者の多様化がみられ、これがロットの多様化、小口化、混載貨物の増加などをもたらし、この結果、施設、取引両面できめ細やかな対応が迫られる状況になっている」としている。また、水産物、青果物、食肉について、買付集荷比率の漸増傾向がみられる状況を指摘し、「買付品の販売利益率は一般的に委託品販売利益率の半分程度であり、売上総利益に影響を与えている」⁽¹⁵⁾とし、買付けの

増加が経営に影響を与えている状況について指摘している。

販売先については、第三者販売の増加、仲卸業者の大型化、取引方法などに分けられている。ここでは、取引方法について述べておくことにする。取引方法については、「せり、入札によらない相対取引が増加しており、相対比率は水産物で約 6 割、青果物でも約 4 割に及んでいる。また、仲卸業者の顧客対応が、店頭販売から事前の注文による販売に変化してきている現状や、従業員の確保難などの要因が重なって、事前の予約的販売が増加する傾向にあり、市場における評価機能の低下が指摘される状況となっている」としている。また予約相対取引について、「予約相対取引制度の利用は、食肉については増加傾向にあるが、その他の部門については充分な活用が図られておらず、特に青果物については、その想定された役割（…）を専ら『先取り』が代行している状況である」としている。更に、販売開始時刻以前の卸売（いわゆる先取り、早だし）については、「特に青果物においては、都の要綱に定められた平常時における限度枠を超えた『先取り』が行われる傾向にあり、公平な価格形成の確保や取引秩序の維持に大きな影響を及ぼす恐れが生じている」⁽¹⁶⁾としている。

上記のように、取引については、せりではなく相対が増加してきているが、この相対取引は制度として容認された予約相対取引というよりも、青果においては、変則的な取引としての「先取り」という形で一般的に行われていることが指摘されている。もちろん、こうした取引が行われる要因には量販店の進出があることは間違いのない事実である。

〔地方卸売市場〕地方市場については、取扱高（金額）、集荷、取引方法の項目が取り上げられている。取扱高（金額）については、水産物に関し、多摩地域における水産地方卸売市場の取扱高が少ない状況を、「取扱高は少なく、4 市場の取扱高は、東京都の卸売市場全体の 1.1%に過ぎない」としている。なお、「多摩地域の小売店はその荷の約 7 割を築地市場等都心の中央

卸売市場と川崎北部等周辺市場から仕入れており、小売価格も大衆魚についてみる限り23区内と格差はみられない」としており、都心市場との関係が極めて強いことを示している。

集荷に関しては、水産では、「買付比率はほぼ100%となっており、産地からの直接集荷能力はほとんどない」としている。すなわち集荷力が弱いため、買付けにせざるを得ない状況にあるのである。一方青果では、「買付比率は21.8%（昭和63年度）と中央卸売市場の比率のほぼ倍となっている」とし、水産物ほどではないが、ここでも買付比率が高いことが指摘されている。最後に、取引方法に関しては、水産市場を取り上げ、次のように述べている。すなわち、「水産市場ではせりが行われておらず、価格形成力はほとんどないといつてよい」⁽¹⁷⁾と。

〔環境の変化に対する卸売市場のあり方〕この項目は、「取引のあり方」、「施設整備にあたっての考え方」、「業者の経営」等々に分けられている。

〔取引のあり方〕市場の環境変化に対応した市場の活性化のためには、市場における公正・公平と効率の観点にたった業務運営と取引方法の確立が基本であるとし、「このため、特に販売開始時刻以前の卸売（いわゆる先取り、早だし）については、対象者の見直し、適正な限度枠、価格形成の方法等を含めた新たなルールの確立に取り組んでいく。予約相対取引については、その拡大と適正な運用を推進するため、期間、手続方法等の改善について検討する。さらに、情報化の進展や、今後ますます深刻化するものと予想される労働力不足に対応し得る、新しい取引方法の導入の可能性、妥当性についての検討を進めていく」としている。また「公正取引を確保するため、今後とも市場取引の基本としての位置付けが必要と考えられるせり売りについても、需要関係の基調が変化するなかで、大量購入のメリットが発揮できない等のせり売りのデメリットが顕在化する傾向にある点を踏まえ、価格決定の方法等についての検討を加えるとともに、既に食肉・花きにおいて採用され、公

正な取引の確保、事務処理の合理化、迅速な情報の提供等実績をあげている、せりの機械化の積極的な推進を図るなど、その機能の維持・強化に努めていく」⁽¹⁸⁾としているのである。すなわち、先取りに対しては、新たな規則の下で適正な範囲で対応していくとし、新たに設定された予約相対取引については、その推進と合わせて改善をしていくとしている。そして新たな取引の模索についても検討するとしているのである。その一方で、せりについては、大量取引のメリットが発揮できない点に問題を呈しながらも、やはり公正取引の観点から取引の基本としての位置づける必要があるとし、せりへの拘りをみせ、その機械化を積極的に推進するなどとし、せりの維持・強化を求めている。極めて苦慮した対応を示していることがわかる。

〔施設整備にあたっての考え方〕ここでは環境対策の充実、低温流通施設の整備等、量販店対応、情報化への対応等々について述べている。低温流通施設の整備等については、「引き続き低温流通施設、駐車場等の整備を行うとともに、消費者ニーズの多様化を踏まえて、活魚施設等の整備について検討する」としている。この段階においても、低温流通施設の整備は極めて重要な市場整備となっていることが窺える。量販店対応については、量販店のシェアが4割を超える現実を踏まえ、「市場においても倉庫・荷さばき場等物流スペースの確保、仲卸店舗面積の拡大等を含め検討する」⁽¹⁹⁾とし、量販店対応のための市場整備の検討が求められているのである。

〔業者の経営〕市場環境が変化する中で、業者について、「水産物・青果両部においては、取扱量の伸び悩み、買付集荷の増加、労働条件の改善や情報機器の充実による販売管理費の増大等から、一段と厳しさを増している。また、企業規模による業績の格差も著しく、規模の小さな業者の中には、経常的に赤字状態の企業も見受けられる。食肉部においては…全般に経営状態は安定しているが、…牛肉の輸入自由化は、今後の食肉流通環境に大きな影響を与えらると思われる」としている。そして「経営環境の変化に対応し得るよ

う、関連事業者等を含む市場業者の健全経営の確保及び経営体質の改善を進めていく」⁽²⁰⁾と結んでいる。市場環境が変化する中で市場業者が厳しい状況におかれていることが見て取れる。

卸売市場の配置について

この項目は、「流通圏の設定」、「卸売市場流通量の推計」、「卸売市場の配置及び整備の方針」、「区部における花き中央卸売市場の新設」、「多摩地域における卸売市場の整備」、「卸売市場配置計画」等々に分かれている。「流通圏の設定」については、第4次整備計画と同じく、都内全域を1流通圏としているが、このことを踏まえ、以下において、四つの項目について、取り上げてみることにする。

〔卸売市場の配置及び整備の方針〕この項目は、「品目別市場配置の方針」と「既設中央卸売市場の整備」に分けられているが、前者の項目については、第4次の整備計画とほぼ同じであるので、ここでは後者の項目についてみていくことにしよう。

〔既設中央卸売市場の整備〕ここでは、「現在、東京都には、青果・水産・花き市場1（大田市場）、青果・水産市場1（築地市場）、青果・花き市場1（北足立市場）、青果単独市場6・分場3、水産単独市場1、食肉市場1・分場1の11市場・4分場がある」とし、「これらの市場の整備にあたっては、流通の変化や社会経済の状況等に対応して、計画的に、各市場の実情にあった整備を行う」としている。そして築地市場の再整備については、「基幹的市場としての機能を維持できるよう早急に再整備を進める」⁽²¹⁾とし、淀橋市場の整備としては、「一部既存建物を取り壊し、高層化することによって、…混雑緩和と市場内動線の確保を図る」としている。淀橋市場の三分場（松原、杉並、練馬）の整備については、「第4次整備計画においては、三分場を統合し、新市場（杉並・練馬地区市場）を建設する計画であったが、…建設計

画が不可能となった」とし、「新市場の計画化をとりやめ、分場の一部統合を含めた整備を行うこととする」⁽²²⁾としている。すなわち、杉並と練馬の分場のみ統合整備するとしているのである。これは新たな点である。

最後に、その他の市場の整備に関しては、基本的に、「大田市場の開場により、大規模施設の整備は概ね終了した」としつつ、青果物については、「低温流通の進展に対応した低温施設が未整備な市場や花き部が併設される市場などもあるので、それぞれの市場の実情に即した施設の整備を行う」⁽²³⁾としている。そして水産物については、「活魚流通の増加や量販店向け需要の増大など水産市場をとりまく環境変化を的確に踏まえながら、各市場の実情に即した整備を行っていく」⁽²⁴⁾としている。すなわちそれぞれの市場に即したよりきめ細かな整備については今後を行うとしているのである。食肉に関しては、「大半が市場外流通である」現状を指摘し、「牛肉の輸入自由化や部分肉流通など流通環境の変化に対応した施設の整備を行うとともに、近隣地域の整備計画との整合性を図りながら、市場用地の高度利用を行うなど、と場施設の整備を含めた総合的な施設整備を進めていく」とし、従来と同様に現在地での施設整備を求めている。花きについては、北足立市場花き部や大田市場花き部が開場した現状を踏まえ、「花き流通の主流が、地方卸売市場から中央卸売市場へと、大きくシフトしつつある」ことを指摘し、その上で大田市場における新システムの導入などを踏まえ、「今後の整備にあたっては、このような流通革新、消費者ニーズ、産地事情など花き市場を取り巻く環境変化を踏まえながら、各市場の実情に即した施設整備を行っていく」⁽²⁵⁾としているのである。

〔区部における花き中央卸売市場の新設〕この項目は、「花き卸売市場の現状と問題点」、「整備計画」に分けられている。

〔花き卸売市場の現状と問題点〕花きの現状について、「これまでに北足立市場、大田市場が開設されたが、区部にはまだ民営の地方卸売市場が22市

場（平成2年12月末現在）あり、平成2年における取扱金額は452億円、取扱量は切花換算で7億1千万本となっており、金額ベースでは区部における卸売市場取扱高の53.9%を占めている」⁽²⁶⁾としている。区部の花きについては、地方卸売市場の存在が未だ大きいことがわかる。また地方市場には多くの問題点があるとし、施設面については、「既成市街地の中にある市場が多く、敷地、卸売場、駐車場などの施設が狭く、拡張余地もない。また、騒音、路上駐車などの環境問題が生じている市場も多い」とし、市場の狭隘性や環境問題を指摘している。集荷面については、「取扱量が少ないため、産地の大型化、専門化などに対応できず、また品ぞろえも十分でない市場もある」としている。これは地方卸売市場一般において見受けられる問題でもあるといえる。取引や価格形成面については、「取扱量が少ないため、適切な価格の形成、安定が困難である。また、上場単位が小さく、せりに長時間を要している」と指摘している。こうした問題を抱える地方市場に対しては、その解決のために適切な整備計画が要請されることになるのであろう。

〔整備計画〕この点については、「第4次整備計画で計画化されていた5市場のうち、北足立、大田の2市場が開場したので、残る板橋、葛西各市場の花き部、及び世田谷地区市場の3市場を建設する必要がある。世田谷地区市場については、用地事情、青果物流通との共通性などから、現在の世田谷市場に併設することとする」としている。また、建設については、「入場に伴う業界調整、業者の統合、市場財政等の課題もあるので、条件が整った市場から順次建設をする」⁽²⁷⁾としている。花きについては、地方卸売市場の抱える問題に対応すべく3つの中央卸売市場の建設を求めており、この3市場については、前整備計画を引き継いだものとなっている。

〔多摩地域における卸売市場の整備〕この項目は、「市場の現状」と「市場のあり方」に分けられている。

〔多摩地域地方卸売市場の現状〕青果市場に関し、「第4次整備計画におい

ては、従来の中央卸売市場化の方針を変更して、活力ある民営地方卸売市場を青果物流通の担い手として強化・育成することとし、施設整備に対する補助制度を設けて助成してきた。しかし、地方卸売市場からは、売買参加者等の要望に応じて卸売場や駐車場の立体化、低温施設の整備など、中央卸売市場と同程度の整備を進めるためには巨額の投資が必要であり、現行の都の補助制度では、民営市場の負担が大きすぎ、整備は不可能であるとの声があがっている」としている。整備したいが、それが極めて困難な現状を示していることがわかる。とりわけ地価の高騰等が整備に大きな影を投げかけている。

水産市場については、「多摩地域の水産市場は、卸売会社（青果と併設の場合は青果の卸売会社も含む）のほか、各種の食料品店が集まって総合食品センター的な市場を形成し、全体として一つの市場機能を発揮している。…卸売業者が産地から直接集荷することは少なく、ほとんどが築地市場、足立市場等からの転送に依存している、また、多摩地域の小売業者は、築地市場等から直接仕入れている割合が高い」⁽²⁸⁾と指摘している。すなわち、多摩地区市場が都内の市場に頼った市場であるとともに、地区内小売業者も都内の市場を頼っていることがわかる。これは既に指摘されている点でもある。

花き市場については、「原則として青果市場に併設するという方針で区部の整備が進んでおり、多摩地域だけが取り残されるのではないかという危機感が業界には強い」として業界の危機感を指摘している。また食肉市場に関しては、「牛肉の輸入自由化等流通環境の変化に対応した市場機能の充実・強化が求められている」としている。

〔多摩地域の卸売市場のあり方〕この地域の卸売市場整備については、「商圏調整の困難性など流通上の問題点を別にしても、今日における適地の確保の困難性などから、早急な中央卸売市場整備は必ずしも容易ではない。従って、国、都の関係各局、市町村等を含む全体的な取り組みのなかで、流通業務団地構想等都市計画の中に積極的な位置付けを図りながら整備を進める必

要がある。また、当面の施策として地方卸売市場への施設整備の支援強化等、必要な措置を講じていく」とし、流通業務団地構想等都市計画の中での整備を求めつつも、当面は既存市場における施設整備への支援強化等を求めている。中央卸売市場の建設がいかに困難であるかがここでもわかる。

市場のあり方についての基本的内容は上記に示された通りであるが、これを品目別にみると、青果市場では、「多摩地域における青果物の安定的な供給を確保するため、中央卸売市場を設置することが必要である。このため、中央卸売市場の設置に向けて、適地の確保、商圈調整などについて、調査・検討を進めていく」とし、中央卸売市場の設置に向けての調査等を進めながらも、当面の措置として、「地方卸売市場、なかでも地域の拠点として中心的な役割を果たしている市場の整備を進めていくことにする。…これらの拠点的地方卸売市場の基幹的な施設整備に対し、都が新しい支援措置を導入することを検討していく」⁽²⁹⁾としている。

水産市場については、「第4次整備計画では、中央卸売市場を1カ所設置することになっているが、…中央卸売市場化にはかなりの困難性が認められるが、引き続き中央卸売市場化に向けて、調査・検討する」としている。なお当面の措置として、「多摩地域における水産物地方卸売市場の果たす公共的役割や、青果市場に対する施設整備補助を水産市場にも適用してほしいとの要望等も踏まえ、補助制度の創設についても検討する」とし、水産物市場についても補助制度について検討することになった。花き市場に関しては、「第4次整備計画においては、地方卸売市場を統合・収容して中央卸売市場を1カ所設置することになっているが、①業界の要望の強い区部に近接した地域には、なかなか適地が得られないこと、②区部の花き中央卸売市場は、青果市場への併設で整備を進めているが、多摩地域についてはその受皿がないこと、など困難な状況にある」としつつも、「区部の花き中央卸売市場の整備が進むと、多摩地域の地方卸売市場がきわめて厳しい状況になり、その

打開のためには地方卸売市場の統合が不可欠と考えられるため、引き続き用地確保などに努める」とし、市場の統合等による整備のための努力を行うとしている。食肉市場については、「市場の機能が十分に発揮できるよう、適切な指導・援助を行っていく」⁽³⁰⁾ としているのみである。

〔卸売市場配置計画〕 この配置計画は、今までの記述を踏まえ、具体的な市場配置について、「区部」と「多摩地域」に分けて述べたものである。

〔区部〕 青果市場では、「淀橋市場の松原、杉並、練馬の3分場については、これまで3分場を整理統合し、新市場を建設する計画であったが、これを取り止め、分場を整備することによって対応する。杉並分場を廃止し、練馬分場を立体的に整備することによって統合する。これによって、新しい中央卸売市場の配置は行わず、既設の9中央卸売市場・2分場、3民営地方卸売市場を配置する」としている。水産市場に関しては、「既設の3中央卸売市場を配置する」とし、食肉市場については、「既設の1中央卸売市場・1分場を配置する」としている。最後に、花き市場に関しては、「第4次整備計画で計画化されていた5市場のうち、北足立、大田の2市場が開場したので、残る板橋、葛西、世田谷の3市場の建設を進め、5中央卸売市場、4民営地方卸売市場を配置する」としている。

〔多摩地域〕 青果市場に関しては、「多摩地域における青果物の安定的な供給を確保するため、既存の多摩ニュータウン市場に加え、新たに中央卸売市場を設置することとするが、その設置の数、設置の地域については、…さらに調査・検討を進めていく」⁽³¹⁾ とし、中央卸売市場の設置に関しては調査・検討段階であるとしている。そして「当面は既存の民営地方卸売市場を存置することによって対応する」としている。八王子地区については、「第4次整備計画に引き続いて、既存の2民営地方卸売市場を統合する計画を進め、1市場とする。これによって、中央卸売市場1、民営地方卸売市場16を配置する」としている。

水産市場については、「適地確保の困難性、現在の民営地方卸売市場の存在形態、築地市場など既存市場との商圈調整など中央卸売市場を設置するためには困難な状況はあるが、多摩地域における水産物の円滑な流通を図るため、第4次整備計画と同様、中央卸売市場を1市場建設する」としている。花き市場については、「適地の確保など困難な状況はあるが、多摩地域における花き流通の合理化、近代化を図るため、既存の民営地方卸売市場を統合・収容して、中央卸売市場1市場を建設する」としている。最後に、食肉市場については、「既存の民営地方卸売市場1市場を配置し、その機能が十分に発揮できるように対応していく」⁽³²⁾としている。

以上見てきたように、市場の配置整備に関しては、多少の修正はあるものの、基本的には、第4次整備計画を踏襲したものとなっている。ただし、大田市場が開場することによって、主な都心型市場整備は築地市場の再整備を残すのみとなった。それゆえ大方の大規模施設の整備はほぼ終了したことになり、今後はそれぞれの市場に即した整備が中心となっていくとしているのである。

本整備計画では、輸入の増加や産地の大型化・量販店等の進出といった市場をめぐる変化が進む中で、取引の問題について、より多くのスペースが割かれている。それは取引問題が重要な課題になってきたためである。とりわけ、取引に関しては、量販店の進出等が大きな影響を与えてきている。量販店が進出する中で、相対取引（青果では主に先取り）が増加し、せり原則が形骸化してきた。ただし、花きや食肉においては、依然として、せりが主である。

青果等におけるせり原則の形骸化を押し進めた先取りを対象として、「価格形成の方法等を含めた新たなルールの確立に取り組んでいく」とし、新たなルールの確立を求めている。また市場間等競争が激化する中で、市場内業

者である卸売業者等については、その経営が厳しい状態にあることについて触れている。

2. 第6次市場整備計画の検討

(1) 第6次卸売市場整備基本方針

平成17年度を目標年度として、平成8年3月に公表された農林水産省の「卸売市場整備基本方針」（第6次）の目次構成は以下の通りである。ただしこれについては、平成11年9月に一部変更がなされている。

第1 卸売市場の適正な配置の目標

- 1 中央卸売市場
- 2 地方卸売市場等（水産物産地市場を除く。）
- 3 水産物産地市場

第2 近代的な卸売市場の立地並びに施設の種類、規模、配置及び構造に関する基本的指標

- 1 立地に関する事項
- 2 施設の種類に関する事項
- 3 施設の規模に関する事項
- 4 施設の配置及び運営に関する事項
- 5 施設の構造に関する事項

第3 取引及び物品の積卸し、荷さばき、保管等の合理化に関する基本的な事項

- 1 取引に関する事項
- 2 物品の積卸し、荷さばき、保管等の合理化に関する事項

第4 卸売業者及び仲卸業者の経営の近代化の目標

1 卸売業者

2 仲卸業者

第5 その他

この目次構成についてみると、その内容は第5次整備基本方針のものとはほぼ同じである。ただし、第4項におけるタイトルが第5次では、「卸売業者の経営の近代化の目標」となっていたが、本整備基本方針では、「卸売業者及び仲卸業者の経営の近代化の目標」となっており、新たに「仲卸業者の経営の近代化」が付け加えられている。これは市場における仲卸業者の役割がより重要となってきたおり、経営の近代化については、売り手である卸売業者と共に、買い手である仲卸業者についても同時に進めていく必要があると考えたためであろう。

第1の「卸売市場の適正な配置の目標」の内容についてみると、卸売市場の配置については、「生鮮食料品等の効率的、安定的な流通を確保する観点から中央・地方を通ずる流通網の整備が図られ、全国的な配置が進展したことから、今後は既設の中核的な中央卸売市場の再整備、機能の拡充、地方卸売市場の統合整備を基本とし、別記1の市場流通量の見通し及び今後の都市人口の動向、消費の質的な変化、輸送条件の変化、情報化の進展等の経済、財政事情を勘案しつつ、次の事項に留意して行うものとする」⁽³³⁾としている。この内容を第5次のものと比較してみると、本整備基本方針では、「中核的な」や「再整備」、あるいは「都市人口の動向、消費の質的な変化、輸送条件の変化、情報化の進展等」という文言が新たに付け加えられていることがわかる。「中核的な」という文言は整備の対象を絞ったことによるものであると思われるが、「再整備」についてはそれほど大きな意味は無いように思われる。しかし「都市人口の動向…情報化の進展等」という文言の付け加えについては、市場を取り巻く環境の変化についてより一層の目配りが必要で

あると考えた結果であろう。そこでこれらの点を踏まえ、以下、留意事項についてみていくことにしよう。

中央卸売市場

留意事項は(1)～(4)までである。項目(1)では、目標年度における取扱数量について述べているが、この取扱数量の内容については、第5次のもものと全く変わりはない。これは市場環境が厳しく、取引の伸びが止まると想定してのことであろう。目標数量が前基本方針と同じであるというのは、第1次基本方針以来、初めてのことである。項目(2)では、一部文言の修正は見られるものの、内容的には、第5次のもと同じである。項目(3)においては、第5次における「取扱量の増大」という部分が削除され、新たに、「食品の安全性に対する社会的関心の増大」⁽³⁴⁾という文言が付け加えられている。「取扱量の増大」という文言が無くなった点については、項目(1)の内容を反映したものであり、新たに、「食品の安全性に対する社会的関心の増大」が付け加わったのは、安全性の問題が大きな社会問題となり、これに対する消費者の関心が高まりを見せたためであろう。これはある意味、量から質への転換である。更に、食肉に関する部分については、第5次で記述されていた「牛肉の輸入自由化、食肉の規格化の進展、冷と体取引への移行」といった文言が削除され、代わりに本基本方針では、「輸入食肉の増加、部分肉流通の進展」⁽³⁵⁾という文言が付け加えられている。これは今後も輸入増加が進むとともに、経済合理性の観点から、国内において、部分肉による流通が大きな割合を占めることになる想定されたためであろう。項目(4)では「重要性」と「重点的」という文言が文章の中に新たに付加されているのみで内容は第5次のもものと全く変わらない。

ところで、平成11年9月に一部変更された第6次基本方針では、項目(5)が新たに付け加えられている。その内容は、「近年の流通の広域化を踏まえ、

同一の広域流通圏に属する市場の再編・機能分担等について、開設者を中心として関係者間で協議を進めるとともに、より広域的な主体への開設者の地位の承継等の市場の再編に向けた具体的な取組を進めること」⁽³⁶⁾ というものである。この意味するところは、広域流通が進展する中で、それに即した形での市場の再編等を求めたものであり、かつまたそのための市場間の調整を求めたものである。この点は重要な意味を持っている。

地方卸売市場等（水産物産地市場を除く。）

留意事項は項目(1)～(6)までである。項目(1)では、目標年度の取扱数量はについて述べているが、ここでは青果物や水産物の取扱数量は第5次のものと同じであるが、花きのみが増え、「取扱数量が原則として、1,000万本相当以上」としている。項目(2)では、第5次で、「地方公共団体が主たる出資者となっているもの」としていた部分を「地方公共団体が参加した第三セクター」というように変えているが、内容的には、それほど大きな変化ではない。項目(3)は、「公設卸売市場については、公営企業の経営原則を踏まえ、健全な市場会計が確保されるよう適切な施設整備と運営の合理化に努めること」としている。この項目(3)は新たに付け加えられたものである。すなわち地方卸売市場が厳しい状況に置かれている現状を踏まえ、会計的な観点から地方卸売市場の健全性を求めて付加されたものであると考えられる。項目(4)は第5次の内容と同じであり、また項目(5)は、文言において若干の違いはあるものの、これまた第5次の内容とほぼ同様である。最後に、項目(6)は食肉に関する記述であるが、文言の一部に変更が見受けられる。すなわち、第5次では、「食肉の輸入事情、食肉の規格化の進展、冷と体取引への移行の方向」という記述であったが、それが「輸入食肉の増加、部分肉流通の進展」⁽³⁷⁾ というように変わっている。これは中央卸売市場における留意事項に対応させたものであるといえる。

水産物産地市場

ここでは、「水産量及び魚種構成の変化，用途別・品位別振り分けの必要性，地元加工業の生産動向，地元仲卸業者の販売力の動向に配慮するとともに，輸送条件の変化，漁港の整備計画等を勘案し，長期的展望に即して適切に配置すること」⁽³⁸⁾としている。第5次のものと比較してみると，新たに，「地元仲卸業者の販売力の動向」という部分が付加されていることがわかる。これは市場取引が停滞する中で，買い手としての仲卸業者の役割の重要性を認識してのものであるといえる。

以上が留意事項に関する記述であるが，つぎに取引と経営の問題にいてみてみることにしよう。

市場取引と市場内業者の経営

市場取引

取引については，第3の「取引及び物品の積卸し，荷さばき，保管等の合理化に関する基本的な事項」において触れられている。そこで，以下，その内容についてみていくことにしよう。

取引に関する事項として，「取引の透明性の確保，流通経費の軽減，取引の活性化等に配慮し，特に次の事項に留意するものとする」としている。この文言についてみると，第5次にあった「公正かつ安定的な取引の推進」という部分が削除され，新たに「取引の透明性の確保」という部分が挿入されていることがわかる。また「適正な競争秩序の保持」や「情報機能の充実」という文言についても削除されている。更にまた，「取引の公開性等に配慮し」という部分が「取引の活性化等に配慮し」というように変わっている。取引の透明性はせりにおいて高く評価される。それゆえ取引の透明性の確保とはせり取引を想定したものであるといえよう。適正な競争秩序の保持という文言がなくなったのは，市場秩序よりも多様な取引による市場取引の活性

化が重要であると考えたためと思われる。情報機能の充実といった文言がなくなったのは、一定の成果が見られたためと考えてよいのではないだろうか。以上の事を前提として、つぎに留意事項(1)～(8)の内容についてみていくことにしよう。

項目(1)と(2)は前基本方針と全く同じである。項目(3)は、「せり取引と相対取引の境界の弾力化を図る一環として、商品及び市場の性格に応じて相対取引の範囲の弾力的な拡大を図ること」としており、この部分は第5次の項目(4)における「特定物品の拡大等相対取引の秩序ある導入を図ること」としている部分と多少共通していると考えられるが、特定品目に拘わらず商品及び市場に応じた相対取引の弾力的な拡大を進めている点に特徴がある。項目(4)は前基本方針の項目(3)と全く同じである。項目(5)では、「卸売場における商品の配置の適正化に留意すること」としている。項目(6)では、「輸入品の卸売市場における取引を促進するため、相対取引の範囲の拡大等の取引方法の多様化を図るとともに、市場関係者による卸売市場の場を利用した取引の実現にも配慮すること」⁽³⁹⁾としている。これは増大する輸入品を市場に取り込むために相対取引の範囲の拡大を求めたことによるものであると考えられる。項目(7)では、「産地及び消費地を通ずる情報の受発信機能を強化し、幅広く関係者が参加した情報センターとして整備し、取引の透明性の確保と活性化に努めること」⁽⁴⁰⁾としている。これは第5次の項目(5)とほぼ同じであるが、異なっている点は、「取引の透明性の確保と活性化に努めること」とした部分が新たに付け加えられた点である。透明性と活性化についてみると、その両立にはなかなか難しい面がある。すなわち透明性はせりにより確保されるのに対して活性化は相対など自由な取引によって進められることになる。市場を監督する農林水産省としては、せりと相対をどのように組み合わせていくかが絶えず問われることになる。最後に、項目(8)では、「国と地方公共団体を通じた規制緩和により、手続面の簡素化を図ること」とし、手続面での

規制緩和を求めている。

ところで第6次基本方針は平成11年に変更されており、それによって項目内容の変更もみられた。そこで変更された箇所について、以下、みておくことにしよう。

項目(1)では、「公正・公開・効率の原則に即し、卸売市場における売買取引は、公正であり、かつ、流通効率の高い取引方法により行うものとするとともに、その取引結果の公開を図るものとする。このため、卸売市場における売買取引の方法については、消費動向と供給体制の変化を踏まえ、各市場のもっている経済的な地歩、取扱品目の性質、売手・買手の特徴等市場の実態を反映しつつ、市場関係者の意見を聴きながら、市場及び品目ごとの特性に応じた合理的な売買取引の方法を設定するとともに、その遵守を図ること」としている。ここでは公正とともに効率が強く求められている。そして取引に関しては、市場実態を反映しつつ、市場関係者の意見を聴きながら市場及び品目ごとに合理的な売買取引方法を設定するとしているのである。この項目の基本的内容は変更前のものと変わらないものの、より詳細に説明をした点に特徴がある。項目(3)として、「卸売市場における売買取引について、円滑・確実な決済を確保すること」⁽⁴¹⁾とし、決済の問題にも言及している。

市場内業者の経営

市場内業者の経営問題については、第4の「卸売業者及び仲卸業者の経営の近代化の目標」で述べられている。第5次では、卸売業者のみを取り上げて論じていたが、本基本方針では、仲卸業者についても取り上げている。

〔卸売業者〕項目は(1)～(4)までである。項目(1)においては、前基本方針の項目(1)の記述に、「このため、市場間、市場内、市場外流通等による競争実態、情報システムの整備状況等を踏まえつつ、合併等による統合大型化又は関係業者間の提携関係の強化を図ること」という文言が新たに付加されている。

これは、卸売業者の経営規模拡大や経営体質強化のためには、合併等による大型化や関係業者による提携関係の強化が重要なポイントであること示したものである。項目(2)では、「管理部門について、電算化の推進と計画的な経営管理システムの整備、責任体制の確立等を図り、事業の計画的、一体的な運営の確保と経営コストの縮減に努めること」とし、管理部門の観点からの組織対応について述べている。項目(3)では、「経営能力を有する人材の育成、新規労働力の確保とその教育、熟練労働力の定着と活性化を推進するとともに、責任体制の確立に努めること」とし、人材面の観点からそのあり方等について述べている。この項目は第5次の項目(3)にほぼ対応したものである。最後に、項目(4)では、「消費及び供給の動向に対応した集荷販売力の強化と商品開発能力の向上に努めること」⁽⁴²⁾としており、ほぼ第5次の内容と同じであるが、「商品開発能力の向上に努める」という部分が新たに付け加えられている。

平成11年度の変更では、項目(1)において、「合併や営業権の譲受けによる統合大型化、市場を超えた卸売業者間の資本関係の構築による連携関係の強化を図ること。この場合において、救済合併等の場合を除き、原則として、目標年度における従業員一人当たりの取扱高の水準（下表）を達成することを目安とするとともに、異なる市場の卸売業者同士の統合大型化、青果、水産物等取扱品目を異にする卸売業者同士の統合大型化、連携強化も視野に入れた対応を行うこと」という文言が挿入された。また新たな項目として、「卸売業者の経営状況の悪化に対処し、卸売業者の経営の健全性を確保し、出荷者に対する卸売市場の信頼性を高めるため、増資等により卸売業者の財務体質の強化を図るとともに、経営再編によるコストの低減を図ること」⁽⁴³⁾という部分を付け加えている。卸売業者の厳しい現状が窺える。

〔仲卸業者〕項目は(1)～(4)までである。項目(1)においては、「仲卸業者の経営の発展を図るため、仲卸業者数の大幅な縮減を図ることを基本とし、市場や

商品の実態、従業員の高齢化、後継者の有無等を踏まえ、市場整備等の機会をとらえて経営の委譲及び合併による統合大型化、関係業者間の提携関係の強化を図ること」としている。経営の委譲や合併による統合大型化を推進することにより仲卸業者の数を縮減する必要があるとしているのである。とともに他方では、関係業者間の提携関係の強化による経営の強化を求めている。項目(2)では、「小売店、外食産業等の仕入れニーズの適切な把握に努め、これに対応した商品の小分けや事前処理、配送等の販売業者機能を強化することにより、小売業者への支援を図ること」としている。ここでは小売店、とりわけ量販店の進出や外食産業の発展等に適切に対応した取引の推進を求めていることがわかる。項目(3)では、「情報機器の活用等による経営管理システムの確立を図ること」としている。最後に、項目(4)においては、「就労体系の整備により小売店等の営業の動向に対応した市場の休業日の営業の実現に努めること」⁽⁴⁴⁾としている。

平成 11 年の変更では、項目(1)に関し、「提携関係の強化」という文言が削除され、「仲卸組合の共同事業として廃業する仲卸業者の営業権の取得等による業者数の縮減を図ること。この場合において、救済合併等の場合を除き、原則として、目標年度における従業員一人当たりの取扱高の目標（下表）を目安とするとともに、異なる市場や取扱品目を異にする仲卸業者同士の統合大型化も視野に入れた対応を行うこと」とする記述が付け加えられている。また項目(2)では、「関係業者間の提携関係の強化を図りつつ、大型ユーザーとの対等な取引関係の構築に努めること」とする文言を付け加え、提携関係を強化することによって量販店等ユーザーとの対等関係の構築を求めている。更に、項目(3)において、「経営再編等による経営合理化、共同配送等によりコストの削減を進めること」⁽⁴⁵⁾という文言を付け加え、より踏み込んだ指摘をしている。

以上見てきたように、本基本方針の「卸売市場の適正な配置の目標」の内容は、基本的には、第5次のそれと変わってはいないことがわかる。ただし、留意事項において、「より広域的な主体への開設者の地位の承継等の市場の再編」（変更版、中央卸売市場）といった文言や「健全な市場会計が確保されるよう適切な施設の整備と運営の合理化に努める」（地方卸売市場）といった文言から見られるように厳しい市場環境を踏まえ、市場への対応についてより踏み込んだ箇所が見受けられる。

取引に関しては、公正・公平と効率の問題が常にあり、せりは公正・公平な取引として知られている。しかし時代的变化の中で効率が一層強く求められるようになってきた。本基本方針においても、相対取引の重要性が高まる中で、「市場の実態を反映しつつ、市場関係者の意見を聴きながら、市場及び品目ごとの特性に応じた合理的な取引方法を設定する」としている。

市場内業者の経営についてみると、卸売業者については、合併等による統合大型化や関係業者間の連携による経営の強化などを求めている。この点については、第5次のものよりも一層踏み込んだ内容となっている。そして新たに付け加えられた仲卸業者については、明確に、その数の縮減と急速に変化する販売先に対する適切な対応などを求めている。

(2) 第6次東京都卸売市場整備計画

平成17年度を目標年度として、平成8年11月に公表された東京都の「卸売市場整備計画」（第6次）の目次構成は以下の通りである。ただし、より詳細な項目については省略してある。

第1 今日における卸売市場の機能と役割

第2 卸売市場流通をめぐる変化

1 生鮮食料品等の生産・供給構造の変化

- 2 流通構造の変化と競争激化
 - 3 消費行動の変化
 - 第3 東京都における卸売市場の現状
 - 1 中央卸売市場の現状
 - 2 地方卸売市場の現状
 - 第4 目標年度
 - 第5 卸売市場の配置について
 - 1 流通圏の設定
 - 2 需要量の推計
 - 3 卸売市場流通量の推計
 - 4 卸売市場配置計画
 - 第6 卸売市場整備計画
 - 1 市場運営について
 - 2 市場整備について
 - 3 市場別整備計画
- 別表及び参考資料

本整備計画の目次構成では、第1として、「今日における卸売市場の機能と役割」を取り上げ、市場の機能と役割の問題に触れている。そして第2に、「卸売市場流通をめぐる変化」、第3に、「東京都における卸売市場の現状」としているが、この第2と第3は第5次整備計画における第1の1「東京都の卸売市場を取り巻く環境の変化」とその2「卸売市場における取引の現状と問題点」に対応したものであると考えられる。しかし内容的には新たに付加された箇所も見受けられる。第5の「卸売市場の配置について」においては、第5次では、4「卸売市場の配置及び整備の方針」、5「区部における花き中央卸売市場の新設」、6「多摩地域における卸売市場の整備」の各項目が

配置されていたが、本整備計画ではそれらは削除され、代わりに、4として、「卸売市場配置計画」が配置されている。そして新たに、別項目（第6）として、「卸売市場整備計画」が置かれている。こうした変更点を踏まえ、以下、各項目の内容について検討していくことにしよう。

今日における卸売市場の機能と役割

卸売市場には、品ぞろえ機能、分荷機能、価格形成機能、需給調整機能、代金決済機能などの諸機能があるが、これらの機能を有する卸売市場は、依然として、生鮮食料品等の流通において中心的役割を果たしている。そうした中で東京都中央卸売市場は、「全国的な建値市場としての機能を果たしており、農漁業と食品産業にも大きな影響力を持っている」としている。ただし、「流通チャネルの多元化と物流の変化」、「生産・出荷の大型化と量販店等大口需要者の増大による大量・安定的取引の要請」、「情報システム化の急速な進展」、「市場間格差の拡大と機能分化の進展」、「卸売市場関係者の経営状況の全般的な悪化」、「開設者の市場財政の悪化」等々のため、卸売市場は転機に直面していると指摘している。そして、こうした状況に対応するため、「第6次東京都卸売市場整備計画を策定した」⁽⁴⁶⁾とするのである。正に、市場環境が大きく変化する中で、適切に対応するために本整備計画が策定されたということになる。

卸売市場流通をめぐる変化

この項目は、「生鮮食料品等の生産・供給構造の変化」、「流通構造の変化と競争激化」、「消費行動の変化」に分けられている。

〔生鮮食料品等の生産・供給構造の変化〕生産・供給構造の変化では、わが国の農業並びに漁業について、その生産構造が大きく変化する中で厳しい状況におかれていることが指摘されている。そうした状況下では、必然的に、

国内生産の減少と輸入の増加がもたらされることになる。その輸入増加については、「商社等から直接に需要者に供給されることが多く、その増加は卸売市場経由率の低下につながることになる」とし、輸入増加が市場取引の低下をもたらすとしている。一方、減少してきている国内の生産・出荷については、「農協の合併の進展等により、生産・出荷の大型化が進んできた。こうした大型化は、出荷先市場の絞り込みや産地の価格形成についての発言力が強化されるなど、卸売市場に対して大きな影響力を与えつつある」⁽⁴⁷⁾とし、生産・出荷面からの市場取引形態などへの影響を指摘している。すなわち輸入の増大と国内における出荷の大型化は市場に大きな影響を及ぼすとしているのである。

〔流通構造の変化と競争激化〕ここでは卸段階から小売段階への多頻度・小口輸送の増大や宅配便の急成長などによる流通形態の変化や情報の問題等について述べている。情報の問題についてみると、卸・小売間における情報システムの進展は見られるものの、卸売市場における情報システムについては、「産地と市場間の売立・仕切情報等のオンライン化やせりの機械化が行われているが、生鮮食料品としての特性等から、EOS への対応が余り見られないなど、情報システム化は進んでいるとはいえない」として、市場内における情報システムの遅れを指摘している。また、ここでは卸売市場経由率の低下についても言及しており、「輸入生鮮食料品の増大のほか、量販店等による卸売市場を経由しない商品調達、生産者による宅配便利用の消費者直送など、流通チャネルの多元化等が考えられる」⁽⁴⁸⁾とし、前述の輸入増大問題とともに、量販店の進出や宅配の利用等による流通の多元化によって市場取引が減少してきているとしているのである。それゆえに市場の役割の低下を止めるためには、思い切った措置が必要となってくる。

〔消費行動の変化〕消費については、加工品の消費は増えてきているものの、依然として生鮮志向には強いものがあり、その意味において、卸売市場

の果たす役割には高い期待があるとしている。その上で、消費者について、「最近の消費者は独自の価格観に基づく商品選定基準を持ち、低価格志向だけでなく複雑な行動が見られる。この意味で消費者は、多様なニーズに的確に対応した品ぞろえ、品質、店舗施設や陳列、従業員の接客対応といったサービスなどを考慮に入れて選択をしながら、価格と価値のバランス感覚に基づく購買行動をとっている」としている。すなわち低価格だけではなく、多様な消費者ニーズに対応することが消費者対策として必要であることを指摘しており、それゆえ消費者対応については、大変難しい時代に差し掛かっていることを示している。更にまた、「大型冷蔵庫の普及、共働き世帯の増加、モータリゼーションの進展等により、主として週末にまとめ買いする消費者行動が見られる」とし、諸条件の変化に伴う消費者行動の変化についても言及している。そして、最後に、消費者の行動と市場との関係について、「外食や調理済食品への依存傾向は依然高いものがある」とし、この外食等への高依存が「輸入食品の多用や市場外流通ルートの開拓を進める動機となっている」⁽⁴⁹⁾としている。すなわち、生鮮品の家庭内調理から外食や調理済み食品への需要の増大が、結果として、卸売市場取引の後退を生み出すことに繋がっているとしているのである。家庭内調理から外食や加工食品の利用への移行は、正に時代的なものであり、それゆえにこの観点からすると、市場の後退はある意味必然的なものであるともいうことができるのではなかろうか。

東京都における卸売市場の現状

この項目は、「中央卸売市場の現状」と「地方卸売市場の現状」に分けられている。

〔中央卸売市場の現状〕市場の現状は、更に、「取扱数量と取扱金額の推移」、「輸入食料品等取扱高の推移」、「市場関係者の経営の現状」、「市場財政の現状」の各項目に分けられている。取扱数量等については、花きの増加を除く

と、一般的に減少傾向が見られることが指摘され、輸入食品等の取扱高については、増大傾向（食肉を除く）が示されている。そこで以下では、「市場関係者の経営の現状」と「市場財政の現状」について取り上げ、詳しくみていくことにしよう。

〔市場関係者の経営の現状〕まず卸売業者の経営の現状については、「高級品を中心とした価格低迷などバブル崩壊の影響もあって、全国的に悪化している」とし、経営が全体的に悪化している状況を指摘している。東京都の場合についても、「卸売市場の取扱高が伸び悩む中で、花き部を除く各部門とも売上高が横ばい、又は減少傾向にある」としている。そして販売管理費については、「売上高の減少に見合った削減が進まず、営業利益は減少する傾向にある」と指摘している。そこで卸売業者の営業利益についてみると、「平成3年度から赤字となる会社数が増加しており、平成6年度において赤字会社の割合は水産物部で60%、青果部では、53%である。また、食肉部では、平成4年度までは黒字であったが、平成5年度からは赤字に転じている」⁽⁵⁰⁾としている。厳しい現状が見て取れる。

各部門別の経営問題についてみると、水産部門では、取扱量等の減少に加えて、「総売上高に占める買付品の比率が高まっていることなどが、卸売業者の利益が上がらない大きな要因である」としている。そして青果部門については、「相対売りの増加や産地の大型化等を背景に市場間転送が増加しており、水産部門と同様に買付集荷が増え、委託手数料収入の比率が低下するとともに、売上金額そのものが伸び悩んでいることが、利益の減少につながっている」としている。以上のことから、これら両部門においては売上高の問題だけでなく、買付比率の増大が卸売業者の経営に影響を与えていることがわかる。食肉部門については、「単価の下落等による取扱高の減少により、手数料収入が平成元年度をピークに減少傾向にあることなどが経営悪化の大きな要因となっている」としている。

仲卸業者については、「経営状況も卸売業者と同様悪化の傾向にある」とし、平成6年度決算を取り上げ、1社当たりの売上高について、「水産部・青果部ともに減少した」とし、更に、経常損益段階での赤字については、「水産物部 47%、青果部 53%、食肉部 28%、花き部 57%で、経常赤字会社の割合は、売上げ増の食肉部が減少したほかは、水産物部、青果部、花き部ともに増加した」⁽⁵¹⁾としている。これらのことから仲卸業者も厳しい状態に置かれていることがわかる。

こうした状況に陥った仲卸業者については、「仲卸業者は、従来から分荷・評価・調製を中心とする業務に携わってきたが、流通の変化に伴って、仲卸業者に期待される業務が拡大しており、カット・パッキング、加工、配送、販売支援などといった機能が求められている。こうした業務は、経費負担が増える一因となっており、営業収益の悪化につながっている」としている。また、「仲卸業者の販売先が量販店を主流とすることによって支払いサイトが長期化するため、資金繰りのための借入金が増えるなど、経営体質に悪影響をもたらしている。さらに、深夜労働や多頻度配送などのため多くの人手の確保が求められ、このことも人件費増加の要因である」としている。すなわち、小売販売において力を持ってきた量販店に対応してきた結果が、経営に大きな負担を与えることになってしまったとしているのである。更に量販店との関係については、「資金力があって量販店対応のできる仲卸業者は売上げを伸ばし、専門化ないし単品取扱の業者の売上げは停滞する傾向があり、規模別格差が拡大している」と指摘している。量販店は多くの消費者を引き付け、それなりの社会性を持っており、その進出を否定することは難しい。それゆえに、そのことを前提とした仲卸業者の再編は、ある意味必要不可欠であるということができよう。

〔市場財政の現状〕市場の収益的収支決算については、旧神田市場等の移転跡地の売却等により、「昭和63年度以降、平成6年度まで每期黒字となっ

ていたが、平成7年度では、金利水準の低下等により赤字となった。しかし、平成6年度までの黒字も、臨時の営業外収入による形式的な黒字であり、市場の基本的な収入である使用料収入は、市場の運営経費をはるかに下回り、営業収支は毎期20億円から30数億円の損失を計上している」⁽⁵²⁾としている。そして、「市場収支の改善のためには、使用料の改定が考えられるが、近年の業界の経営状況から見て、近い将来大幅な使用料の改定を行うことは容易ではないが、適切な改定へ向けて検討を重ねていく」とし、使用料の改定を求めつつも、その難しさを指摘している。また支出面について、「市場の整備事業を進めるためには、自己資金で足りない場合、起債を増やさなければならず、その元金償還や支払利息が増加するほか、減価償却費等の経費も累増する。平成7年度末の起債残高は1,033億円であり、平成7年度の使用料収入105億円の約10倍となっている。こうした状況を踏まえて、第6次東京都卸売市場整備計画においては、財政計画と整合するよう事業計画の調整を行う必要がある」⁽⁵³⁾としている。第4次整備計画では、第5の6項目として、「市場整備のための財源確保等」についての記述があったが、ここでは一層踏み込んだ形で財政問題が論じられている。このことは市場会計が極めて厳しい状態になってきていることを物語っている。

〔地方卸売市場の現状〕市場の現状は、「取扱数量と取扱金額の現状」、「卸売業者の経営の現状」、「運営上の課題」の項目に分けられている。取扱数量等については、水産・青果等々全体的に落ち込んできていることが指摘されているが、以下では、「卸売業者の経営の現状」と「運営上の課題」について触れておこう。

〔卸売業者の経営の現状〕これについては、1業者当たりの売上金額では、水産物等各部門間における「部門間格差が大きい」ことを指摘し、更に営業利益については、「各部門とも減少している」ことを指摘している。また、「青果部門、花き部門を中心に業者間の規模格差も見られる」としている。

これらのことから地方卸売市場卸売業者についても現状は厳しく、部門間・業者間格差の中で小規模卸売業者の経営はかなり厳しいものとなっていることがわかる。

〔運営上の課題〕地方卸売市場の運営課題については、経営主体が民間であるとともに、殆どの場合、開設者が卸売業者を兼ね備えていることを踏まえ、「施設の拡張、充実は自社で行わなければならないが、経営基盤が弱く、その資金が十分に確保できない」⁽⁵⁴⁾としている。また、集荷力については、「青果部門で大きな取扱規模の卸売業者も2、3社存在しているが、それを除けば取扱高が100億円未満であり、うち10億円未満の卸売業者が9社存在している」としている。このことから集荷力の小さな市場がかなりの数存在していることがわかる。更に、取扱高については、「市場の買受人である青果小売商、鮮魚小売商等の減少や、量販店対応の立ち遅れ等によって、取扱高が低迷している」⁽⁵⁵⁾とし、専門小売商の減少が進む中で、量販店対応が難しい市場の衰退が進んできていることを示している。

卸売市場の配置について

この項目は、「流通圏の設定」、「卸売市場流通量の推計」、「卸売市場配置計画」等々に分けられている。以下では、「卸売市場配置計画」について取り上げ、みていくことにする。なお、この「配置計画」は「区部」と「多摩地域」に分けられている。

〔区部〕区部における中央卸売市場については、「青果・水産・花き市場1（大田市場）、青果・水産市場1（築地市場）、青果・花き市場3（北足立市場、板橋市場、葛西市場）、青果市場3・分場3、水産市場1、食肉市場1・分場1の10市場・4分場」が存在し、また、地方卸売市場については、「青果市場3、花き市場10の13市場」が存在している。

まず、青果市場についてみると、「淀橋市場の杉並、練馬の2分場につい

ては、杉並分場を練馬分場に統合する。これにより、8 中央卸売市場・2 分場、3 民営地方卸売市場を配置する」としている。これは第 5 次の内容とは若干異なっている。水産市場については、「既設の 3 中央卸売市場を配置する」とし、食肉市場については、「既設の 1 中央卸売市場・1 分場を配置する」としている。これらの市場配置に関しては第 5 次の内容と同じである。花き市場については、「世田谷市場を新設し、5 民営地方卸売市場を統合する。これにより、5 中央卸売市場、5 民営地方卸売市場を配置する」⁽⁵⁶⁾としている。ここでは世田谷市場のみの新設を明確にするとともに、5 民営地方卸売市場を統合することを明らかにした。この点は第 5 次のものとは異なっている。

〔多摩地域〕この地域における中央卸売市場については、「青果市場が 1 市場（多摩ニュータウン市場）ある」のみである。また、地方卸売市場については、「水産市場 2、青果市場 14、青果水産市場 2、食肉市場 1、花き市場 5 の、24 市場」が存在している。

これを種類別市場でみると、青果に関しては、『多摩地域青果中央卸売市場整備基本構想』を具体化する中で、民営地方卸売市場の統合を図っていくが、当面は既存の民営地方卸売市場を存置する。八王子地区については、既存の 2 民営卸売市場を統合する計画を進め 1 市場とする。これにより、1 中央卸売市場、15 民営地方卸売市場を配置する」としている。この点については、第 5 次とほぼ同じ内容であるが、民営地方卸売市場の配置が一つ少なくなっている。水産については、「既存の 4 民営地方卸売市場を配置する」としている。そして花きについては、「花き地方卸売市場の中央卸売市場化は、適地確保や入場業者の調整、需要予測などが困難な状況にある。当面は、民営地方卸売市場の活用を図ることとする。武蔵野地区については、民営地方卸売市場 1 市場を廃止する。これにより、4 民営地方卸売市場を配置する」としている。第 5 次においては、困難を認めた上で、中央卸売市場の建設を

促していたが、本整備計画では、中央卸売市場建設の困難を指摘しているに留めている。また武蔵野地区について言及し、民営地方卸売市場の廃止を求めている。これらの点は第5次のものとは異なっている。最後に、食肉市場に関しては、「既存の民営地方卸売市場1市場を配置する」⁽⁵⁷⁾とし、第5次の内容をそのまま踏襲したものとなっている。

卸売市場整備計画

この市場整備計画は、「市場運営について」、「市場整備について」、「市場別整備計画」の各項目に分けられている。「市場別整備計画」は、今までの市場整備計画について、市場別に整理したものであるため、ここではそれ以外の二項目についてみてみよう。

〔市場運営について〕この項目は、「業者の経営基盤の強化」、「取引方法の多様化への対応」、「取引情報への対応」等々に分けられている。

〔業者の経営基盤の強化〕卸売業者については、卸売業者の経営強化と規模拡大のため、「卸売業者の合併等による統合大型化や関係業者間の連携を進めるための指針と方策について研究会を設けて取り組んでいく」とし、経営強化等のための研究会の設置を求めている。また、経営の合理化を支援するため、「規制緩和の観点から、開設者に対する許可・承認手続などの簡素化について取り組んでいく」としている。仲卸業者についても、やはり経営強化と規模拡大のため、「仲卸業者の経営委譲・合併による統合大型化を進めるための指針と方策についての研究会を設け取り組んでいく」とし、卸売業者と同じく経営強化等のための研究会の設置を求めている。また、仲卸業者に関しては、「関係業者による配送、加工、包装業務の共同化や小売商への販売支援を推進する。さらに、…国や都の融資制度の斡旋や、統合大型化を支援するための新しい融資制度について検討する」⁽⁵⁸⁾とし、販売支援等の推進と融資制度の検討を求めている。卸売業者・仲卸業者ともに、売上高が

伸び悩む中で、経営の厳しい状態が続き、そのための対応策への取り組みが求められてきていることがわかる。

〔取引方法の多様化への対応〕法的には、取引は、依然として、せりが原則であるが、水産部や青果部において、時間前取引や予約相対取引等が増大してきている。こうした現状の背景には、「産地の大型化による価格要請の強まり、量販店等大口需要者のシェア拡大による事前注文の増加等」があるとしている。ただし食肉部に関しては、「ほとんどがせり取引である」とし、この部門におけるせり取引の強さを窺わせている。花き部については、「多種類で規格が細かいことから、現物の確認によるせり取引が中心となっている」⁽⁵⁹⁾としつつも、「最近は大口需要への対応等もあり、予約相対取引や時間前販売が増加している」とし、せりが主体ではあるが、相対取引の増加がみられることを指摘している。こうしたせりから相対への移行、すなわち取引の多様化に対しては、当然、法的な対応が必要となってくる。この点に関しては、「取引の透明性に配慮しつつ、相対取引の弾力的な拡大等を検討する。また、せり取引が適当である品目については、せり取引比率を高めるなど各市場の実態に合わせた取引ルールの改善と適正な運営を行っていく」としている。相対取引への弾力的な拡大は産地の大型化や量販店等大口需要者の増大が進む中では必然的な措置である。取引の透明性を確保するためにはせり取引が良いのであろうが、市場を取り巻く環境の変化の中では、その変化に対応した取引ルールに改めていかざるを得なくなったということであろう。

〔取引情報化への対応〕青果部と花き部については、「産地と卸売業者との間で情報のオンライン化が実現しつつある」とし、そして水産物部に関しては、「市場内の一部の仲卸業者間で、情報ネットワークに取り組んでいる」としつつも、「開設者と卸売業者、仲卸業者等との相互の接続による情報システム化という段階には、まだ至っていないのが実情である」としている。

こうした情報の現状に対する対応策としては、「卸売市場が情報受発信基地として機能するよう企業内、市場内、産地と市場間及び市場と市場利用者間の各システムを相互に連携させた情報ネットワーク構築の条件整備を図っていく」としつつも、当面の間は、「開設者と関係業者間の各種許認可等手続の電子情報化や販売原票の直接入力方式の導入等を検討していく」⁽⁶⁰⁾ としている。さらに、一般消費者に対しても、市況等の情報提供の検討をしていくとし、情報化に積極的に対応する姿勢を示している。

〔市場整備について〕この項目は、「健全な財政計画に基づく施設整備」、「市場の機能・役割に対応した施設整備」、「流通環境の変化に対応した施設整備」等々に分けられている。

〔健全な財政計画に基づく施設整備〕まず市場整備の財源については、「旧神田市場等の跡地売却費の自己資金、起債、国庫補助金等に限られている」とし、「これまでの整備計画による投資を継続するならば、遠くない将来、市場財政が破綻に直面することが見込まれる」としている。さらに続けて、「施設の整備が進むにつれ、施設の維持管理に要する費用の増大が予測されるとともに、将来、整備された施設の更新に多額の費用を要するものと予測される」としている。すなわち、今後、市場財政が極めて厳しい状況になることが指摘されているのである。そうした状況を踏まえ、「今後とも実効性のある健全な財政計画に基づき、施設整備を進めることが不可欠であり、このため、個々の整備の投資効果と投下資本の回収などについて十分吟味しつつ事業を選択するとともに、整備事業の年度配分や財源配分を適切に行い、また、起債の元利償還の軽減を図るため、起債の発行を極力抑制するとともに、自己資金の適切な投下を行っていく」としている。施設整備のためには、財政の健全化が重要な課題として浮かび上がってきていることを窺わせる一文である。

〔市場の機能・役割に対応した施設整備〕ここでは、上記の財政問題を踏

まえ、「機能・役割に応じ、重点的な施設整備」を行うとともに、将来の施設整備については、「スクラップ・アンド・ビルドの視点から市場、業者の統廃合を含めた適正な市場再編を行うことにより、市場の経営の健全化について検討することが必要である」⁽⁶¹⁾としている。すなわち、機能・役割に応じた整備とともに、将来については、「市場の経営の健全化」を踏まえた整備を求めていることがわかる。

〔流通環境の変化に対応した施設整備〕ここでは、「大型車等の大量輸送に適応できる施設、取引や経営の効率化に対応する情報システムの基盤整備、鮮度保持のための低温倉庫等の施設、量販店対応のための加工・荷捌き場や食品の安全衛生を強化する施設など、市場を取り巻く流通環境の変化に対応するため、市場毎に適切に取り組んでいく」⁽⁶²⁾としている。すなわち、産地の大型化と量販店の進出が進む中で、鮮度保持を含め、それらに対応した施設整備を市場毎に行うことが重要であるとしているのである。

以上見てきたように、「市場の配置整備」については、既にほぼ終了していることから第5次の内容とそれほど大きな変化は見られない。

本整備計画では、市場をめぐる環境の変化が進む中で、市場外流通が一層進み、流通チャネルも多元化してきた現状を踏まえ、市場取引について、「取引方法の多様化への対応」という一項目を設け、論じている。そこではせりが後退し、時間前取引や予約相対取引等が増大してきている現実に対応する形で、「相対取引の弾力的拡大等」を求め、せりを含め、「各市場の実態に合わせた取引ルールの改善と適正な運営」を行っていくとしている。この点は第6次基本方針に従ったものであるが、それは第5次整備計画よりも少し詳細な記述内容となっている。また市場環境が厳しくなる中で、市場内業者に関しては、卸売業者と仲卸業者の経営等諸問題を取り上げて論じている。卸売業者については、全体として、その厳しい現状がより具体的に指摘され

ている。また仲卸業者についても、その厳しい現状が指摘されるとともに、仲卸業者に対する量販店取引の影響などが取り上げられ、その内容も一層踏み込んだものとなっている。

更に、本整備計画では、多額の費用をもたらす市場の施設整備について、「遠くない将来、市場財政が破綻することが見込まれる」とし、将来については「市場の経営の健全化」の検討を求めている。すなわち財政と整備事業の整合が求められているのである。市場整備のあり方が強く問われる時代になってきていることが窺える。

おわりに

卸売市場基本方針について、第5次における「卸売市場の適正な配置の目標」を取り上げてみると、そこでは卸売市場の全国的な配置が進み、流通網の整備が図られたことから、「今後は既設中央卸売市場の機能の充実、地方卸売市場の統合整備を基本」とするとともに、「経済、財政事情等を勘案しつつ…行う」としている。この内容は第4次のものとほぼ同じである。また留意事項についても、第4次のものと同じような内容となっている。

取引に関しては、相対取引が進む中で、公正・公平と効率の視点に基づき、「各市場のもっている経済的地歩、取扱品目の性質、売手・買手の特徴等市場の実態を反映した取引ルールの確立とその遵守」を求めている。すなわち新たな取引ルールの設定を要請していることがわかる。これは第4次においては見られなかった点である。また市場内業者としての卸売業者については、規模拡大等を通しての近代化を求めるとともに、計画経営や情報の活用等に言及しており、より踏み込んだ内容となっている。

第6次での、「配置の目標」の内容は、基本的に、第5次のものと変わらないといえる。ただし、留意事項においては、より広域的な開設者を求めて

の「市場の再編」(変更版, 中央卸売市場),あるいは適切な施設と整備の合理化による「健全な市場会計」(地方卸売市場)など, 厳しい市場環境を踏まえて, 第5次になかった記述も見受けられる。

取引に関しては, 相対取引の重要性がますます高まる中で, 「市場の実態を反映しつつ, 市場関係者の意見を聴きながら, 市場及び品目ごとの特性に応じた合理的な売買取引方法を設定する」(変更版)とし, 第5次の内容を引き継ぎつつも, より整理されたものとなっている。市場内業者である卸売業者については, 第5次のそれよりも踏み込んだ形で, 合併による統合大型化や関係業者間の連携による経営の強化などを求めている。また仲卸業者に対しては, 量販店取引が展開する中で, その数の減少と販売先に対する適切な対応などを求めている。

つぎに東京都の「卸売市場整備計画」についてみてみよう。第5次では, 「市場の配置」について, 多少の修正はあるものの, 基本的に, 第4次のものを踏襲したものとなっている。すなわち大田市場の開場によって大規模再整備は築地市場を残すのみとなり, それゆえ市場の配置整備は各市場に即した比較的小規模整備が中心となっている。

取引については, 市場環境をめぐる変化の中で, 第4次整備計画よりも多くのスペースが割かれている。とりわけ量販店の進出等により, 花きや食肉を除き, 相対取引(青果では先取り)が増加し, せり原則は形骸化してきたことが示されている。こうしたせりの形骸化を進めた先取りを対象として, 「価格形成の方法等を含めた新たなルールの確立に取り組んでいく」とし, 新たなルールの設定を求めている。市場内業者である卸売業者については, その経営状態の厳しさについて触れている。

第6次における「市場の配置」については, 第5次の内容と多少の違いはみられるものの, 基本的には, ほぼ同じであるといえる。

取引については, せりが後退し, 時間前取引(先取り)や予約相対取引等

が増大している現状を踏まえ、「相対取引の弾力的拡大等」を求めるとともに、せりを含め、「各市場の実態に合わせた取引ルールの改善と適正な運営」を行っていくとしている。これは第6次基本方針を受け、第5次整備計画よりも踏み込んだ記述内容となっている。市場内業者である卸売業者については、その厳しい現状をより多くのスペースを割いて具体的に示している。仲卸業者についても、その厳しさを指摘するとともに、量販店の影響についても分析している。また、これら業者の経営基盤の強化のための対策等についても触れられている。

更に、本整備計画では、財政的観点から市場の施設整備問題について触れ、市場財政破綻の可能性を指摘し、将来についての「市場の経営の健全化」の検討を求めている。市場整備のあり方が強く問われる時代になってきていることがわかる。

《注》

- (1) 「卸売市場整備基本方針」(第5次)、農林水産省、p.1. 第5次並びに第6次の「卸売市場整備基本方針」については、農林水産省の関連部署から戴いたものを使用している。なお、(注)に関しては、同一頁から引用した場合には、原則的に、最後の引用箇所(注)を入れている。ただし、重要と見られる引用箇所に関してはこの限りではない。
- (2) 「前掲書」p.1.
- (3) 「前掲書」pp.2-3.
- (4) 「前掲書」p.3.
- (5) 「前掲書」p.4.
- (6) 「前掲書」p.7.
- (7) 「前掲書」p.8.
- (8) 「前掲書」pp.8-9.
- (9) 「前掲書」pp.9-10.
- (10) 「東京都卸売市場整備計画」(第5次)、東京都、p.2. 第5次及び第6次の「東京都卸売市場整備計画」については、東京都の関連部署から戴いたものを

使用している。

- (11) 「前掲書」 p. 3.
- (12) 「前掲書」 pp. 3-4.
- (13) 「前掲書」 pp. 5-6.
- (14) 「前掲書」 p. 6.
- (15) 「前掲書」 p. 7.
- (16) 「前掲書」 p. 8.
- (17) 「前掲書」 p. 9.
- (18) 「前掲書」 p. 10.
- (19) 「前掲書」 p. 11.
- (20) 「前掲書」 p. 12.
- (21) 「前掲書」 p. 19.
- (22) 「前掲書」 p. 20.
- (23) 「前掲書」 p. 21.
- (24) 「前掲書」 p. 23.
- (25) 「前掲書」 p. 24.
- (26) 「前掲書」 p. 25.
- (27) 「前掲書」 p. 26.
- (28) 「前掲書」 p. 27.
- (29) 「前掲書」 p. 28.
- (30) 「前掲書」 p. 29.
- (31) 「前掲書」 p. 30.
- (32) 「前掲書」 p. 31.
- (33) 「卸売市場整備基本方針」(第6次) 農林水産省, p. 1.
- (34) 「前掲書」 p. 1.
- (35) 「前掲書」 p. 2.
- (36) 「卸売市場整備基本方針」(第6次の変更版), 農林水産省, p. 1.
- (37) 「卸売市場整備基本方針」(第6次), p. 3
- (38) 「前掲書」 p. 4.
- (39) 「前掲書」 pp. 8-9.
- (40) 「前掲書」 p. 9.
- (41) 「卸売市場整備基本方針」(第6次の変更版), p. 4.
- (42) 「卸売市場整備基本方針」(第6次), p. 10.
- (43) 「卸売市場整備基本方針」(第6次の変更版), p. 5.
- (44) 「卸売市場整備基本方針」(第6次), p. 11

- (45) 「卸売市場整備基本方針」(第6次の変更版), p. 6.
- (46) 「東京都卸売市場整備計画」(第6次), 東京都, p. 1.
- (47) 「前掲書」 p. 2.
- (48) 「前掲書」 p. 3.
- (49) 「前掲書」 p. 4.
- (50) 「前掲書」 pp. 7-8.
- (51) 「前掲書」 p. 8.
- (52) 「前掲書」 pp. 9-10.
- (53) 「前掲書」 p. 10.
- (54) 「前掲書」 p. 11.
- (55) 「前掲書」 p. 12.
- (56) 「前掲書」 p. 17.
- (57) 「前掲書」 p. 18.
- (58) 「前掲書」 p. 19.
- (59) 「前掲書」 pp. 20-21.
- (60) 「前掲書」 p. 21.
- (61) 「前掲書」 pp. 23-4.
- (62) 「前掲書」 p. 24.

1-(1) 参考資料 卸売市場配置計画（第5次）

流 通 圏				配置位置	当該流通圏既存市場名	整 備 方 針					卸売市場整備地区指定の有無	備考	
青果物	水産物	食肉	花き			市場の整備計画	区分	取扱品目	整備予定年度				
									前期	後期			目標以降
都 内 全 域	23 区 27 市 6 町 8 村	1	東京都中央卸売市場築地市場	存置し，基幹的市場として整備する。	中	青・水	3～12年度			無			
		2	〃 大田市場	存置し，整備する。		青・水・花							
		3	〃 豊島市場	存置し，整備する。		青							
		4	〃 淀橋市場	存置し，整備する。									
		5	〃 〃 松原分場	存置し，整備する。									
		6	〃 〃 杉並分場	廃止									
		7	〃 〃 練馬分場	統合 杉並分場を統合し，整備する。									
		8	〃 足立市場	存置し，整備する。		水							
		9	〃 食肉市場	存置し，整備する。		食肉							
		10	〃 〃 分場	統合を検討する。									
		11	〃 板橋市場	存置し，整備する。		青・花							
		12	〃 世田谷市場	存置し，整備する。									
		13	〃 北足立市場	存置し，整備する。		青							
		14	〃 多摩ニュータウン市場	存置し，整備する。		青・花							
		15	〃 葛西市場	存置し，整備する。									
		16	東京千住山柏青果地方卸売市場	存置	民	青							
		17	東京伊興青果地方卸売市場	存置									
		18	東京練馬西部青果地方卸売市場	存置									

1-(2) 参考資料 卸売市場配置計画（第5次）

流通圏				配置位置	当該流通圏既存市場名	整備方針					卸売市場整備地区指定の有無	備考						
青果物	水産物	食肉	花き			市場の整備計画	区分	取扱品目	整備予定年度									
									前期	後期			目標以降					
都内全域				23区市6町8村	19 王子生花地方卸売市場	新市場への統合を図る。 板橋市場	中	花	3～12年度			無						
					20 駒込生花地方卸売市場													
					21 東京山手生花地方卸売市場													
					22 大久保生花地方卸売市場													
					23 池袋生花地方卸売市場													
					24 東京花き西部地方卸売市場	新市場への統合を図る。 葛西市場												
					25 東京生花地方卸売市場													
					27 江戸川生花地方卸売市場													
					27 両国生花地方卸売市場													
					28 亀戸生花地方卸売市場													
					29 江戸川園芸地方卸売市場	新市場への統合を図る。 世田谷市場												
					30 氷川生花地方卸売市場													
					31 青山生花地方卸売市場													
					32 自由ヶ丘生花地方卸売市場													
					33 東京蘭葉地方卸売市場													
					34 東京植物地方卸売市場													
					35 上野生花地方卸売古場	存置	民	花										
					36 浅草橋生花地方卸売市場	存置												

1-(3) 参考資料 卸売市場配置計画（第5次）

流 通 圏				配置位置	当該流通圏既存市場名	整 備 方 針					卸売市場整備地区指定の有無	備考					
青果物	水産物	食肉	花き			市場の整備計画	区分	取扱品目	整備予定年度								
									前期	後期			目標以降				
都 内 全 域				23 区 27 市 6 町 8 村	37 坂本生花地方卸売市場	存置	民	花	3～12年度			無					
					38 東京都大東京園芸地方卸売市場	存置											
					39 東京都青梅青果地方卸売市場	存置	民	青									
					40 東京都福生青果地方卸売市場	存置											
					41 東京都瑞穂青果地方卸売市場	存置											
					42 東京都八王子北野地方卸売市場	統合											
					43 東京都八王子片倉地方卸売市場												
					44 東京都東京青果昭島地方卸売市場	存置											
					45 東京都東村山丸西青果地加暁市場	存置											
					46 東京都清瀬協同青果地方卸売市場	存置											
					47 東京都清瀬古川青果地方卸売市場	存置											
					48 東京都小平丸新城西青果地方卸売市場	存置											
					49 東京都三鷹地方卸売市場	存置											
					50 東京都国立地方卸売市場	存置											
					51 東京都東久留米地方卸売市場	存置											
					52 東京都調布中央青果地方卸売市場	存置											
					53 東京都田無中央青果地方卸売市場	存置											
					54 東京都八王子魚市場地方卸売市場	新設中央卸売市場への統合を図る。多摩地区市場							中	水			
					55 東京都東久留米水産地方卸売市場												
					56 府中大東京青果水産地方卸売市場	水産物部は新設中央売市場への統合を図る。多摩地区市場青果部は存置							民	青			
					57 東京都調布水産青果地方卸売市場												
					58 東京都立川食肉地方卸売市場	存置	食肉										

東京都卸売市場整備計画についての考察 II

1-(4) 参考資料 卸売市場配置計画（第5次）

流 通 圏				配置位置	当該流通圏既存市場名	整 備 方 針					卸売市場 整備地区 指定の有 無	備 考	
青 果 物	水 産 物	食 肉	花 き			市場の整備計画	区 分	取扱品目	整備予定年度				
									前期	後期			目標以降
都 内 全 域				23区 27市 6町 8村	59 東久留米園芸地方卸売市場	新市場への統合を図る。 多摩地区市場	中	花	3～12 年度			無	
					60 東京都荻窪園芸地方卸売市場								
					61 武蔵野生花地方卸売市場								
					62 多摩生花地方卸売市場								
					63 立川生花地方卸売市場								
					64 八王子生花地方卸売市場								

2-(1) 参考資料 卸売市場配置計画（第6次）

流 通 圏				配置位置	当該流通圏既存市場名	整 備		方 針			卸売市場整備地区指定の有無	備考	
青果物	水産物	食肉	花き			市場の整備計画	区分	取扱品目	整備予定年度				
									前期	後期			目標以降
都 													

東京都卸売市場整備計画についての考察 II

2-(2) 参考資料 卸売市場配置計画（第6次）

流 通 圏				配置位置	当該流通圏既存市場名	整 備 方 針		卸売市場 整備地区 指定の有 無	備 考				
青 果 物	水 産 物	食 肉	花 き			市場の整備計画	区 分			取扱品目	整備予定年度		
											前期	後期	目標以降
都 内 全 域				23 区 27 市 6 町 8 村	16 東京千住山柏青果地方卸売市場	存置	民	青	8～17 年度	無			
					17 東京伊興青果地方卸売市場	存置							
					18 東京練馬西武青果地方卸売市場	存置							
					19 氷川生花地方卸売市場	新市場への統合を図る。 世田谷市場	中	花					
					20 青山生花地方卸売市場								
					21 自由ヶ丘生花地方卸売市場								
					22 東京蘭葉地方卸売市場								
					23 東京植物地方卸売市場								
					24 上野生花地方卸売市場	存置	民	花					
					25 浅草橋生花地方卸売市場	存置							
					26 坂本生花地方卸売市場	存置	民	青					
					27 東京都大東京園芸地方卸売市場	存置							
					28 東京都青梅青果地方卸売市場	存置							
					29 東京都福生青果地方卸売市場	存置							
30 東京都東京青果昭島地方卸売市場	存置												

2-(3) 参考資料 卸売市場配置計画（第6次）

流 通 圏				配置位置	当該流通圏既存市場名	整 備 方 針		卸売市場整備地区指定の有無	備考				
青果物	水産物	食 肉	花 き			市場の整備計画	区 分			取扱品目	整備予定年度		
											前期	後期	目標以降
都 内 全 域				23 区 27 市 6 町 8 村	31 東京都八王子北野地方卸売市場	統合	民	青	8～17 年度			無	
					32 東京都八王子片倉地方卸売市場								
					33 東京都東村山丸西青果地方卸売市場	存置							
					34 東京都清瀬協同青果地方卸売市場	存置							
					35 東京都清瀬吉川青果地方卸売市場	存置							
					36 東京都小平丸新城西青果地方卸売市場	存置							
					37 東京都三鷹地方卸売市場	存置							
					38 東京都国立地方卸売市場	存置							
					39 東京都東久留米地方卸売市場	存置							
					40 東京都調布中央青果地方卸売市場	存置							
					41 東京都田無中央青果地方卸売市場	存置		水					
					42 東京都八王子魚市場地方卸売市場	存置							
					43 東京東久留米水産地方卸売市場	存置		青・水					
					44 府中大東京青果水産地方卸売市場	存置							
					45 東京都調布水産青果地方卸売市場	存置							

東京都卸売市場整備計画についての考察 II

2-(4) 参考資料 卸売市場配置計画（第6次）

流 通 圏				配置位置	当該流通圏既存市場名	整 備 方 針					卸売市場 整備地区 指定の有 無	備 考	
青 果 物	水 産 物	食 肉	花 き			市場の整備計画	区 分	取扱品目	整備予定年度				
									前期	後期			目標以降
都 内 全 域				23 区 27 市 6 町 8 村	46 東京都立川食肉地方卸売市場	存置	民	食肉	8～17 年度			無	
					47 東京都荻窪園芸地方卸売市場	存置		花					
					48 東久留米園芸地方卸売市場	統合又は存置							
					49 武蔵野生花地方卸売市場	廃止							
					50 多摩生花地方卸売市場	統合又は存置							
					51 立川生花地方卸売市場	統合又は存置							
					52 八王子生花地方卸売市場	統合又は存置							